令和６年度

鶴岡市企業経営課題調査

鶴岡市商工観光部商工課

令和６年８月

この調査は、従業員１０人以上の製造業企業、工業団地の立地企業、サイエンスパーク及び先端研究産業支援センター入居企業を対象に令和６年５月に実施した。

本調査では、従業員数や企業の景況感、経営課題、人材に係る取組等について調査している。

※本ページ以降の調査結果では、グラフ中、全国的な調査結果等を掲載している。

これは、本市の調査結果を、全国規模の他調査と対比して見るための参考情報であり、調査時期や調査対象は異なっている。そのため、全国規模の調査と単純比較できるものではない点にご留意いただきたい。

調査対象企業基礎データ

○ 調査対象　：

・従業員数１０人以上の製造業を営む企業
・市内１１工業団地内の企業
・先端研究産業支援センター入居企業

○ 回答状況　：

156社/248社（回答率62.9%）

○ 調査時期　：

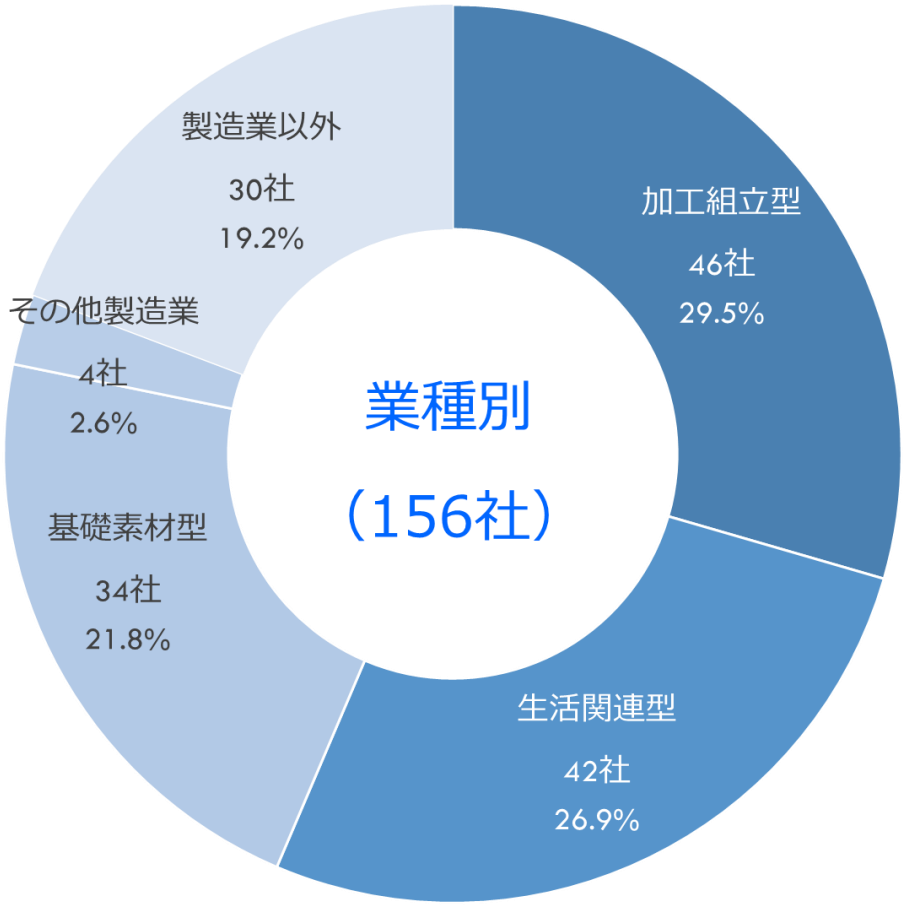
令和６年５月　（令和６年４月１日 現在）

◆産業３類型について

加工組立型：
自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業

生活関連型：
飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関連する製品等を製造する産業

基礎素材型：
鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業



概況

経営課題について

◆５年前と比較して売上が増加している事業者が増えている一方、直近の決算状況が赤字と回答した事業所が増えている。経費の増加に売上増が追いつかず、経営状況が悪化している事業者が増えていると考えられる。
◆現在の経営上の課題は「従業員の確保」及び「仕入コストの増加」が、令和５年度と同様に回答割合の上位を占めた。事業承継にあたっての課題は、「後継者教育」、次いで「後継者への株主譲渡」を重視する傾向が見られる。
◆価格転嫁の状況は、受注側の立場から見たコスト上昇分に対する価格転嫁の達成割合について、約60%の事業者が「4～6割程度」以上の価格転嫁を実施していた。また、価格協議の状況への回答者のうち、約75%の事業者が価格協議を行っている。
◆賃上げについて、賃上げを実施または実施予定が77%に達しており、未定や見送る予定を大きく上回っている。

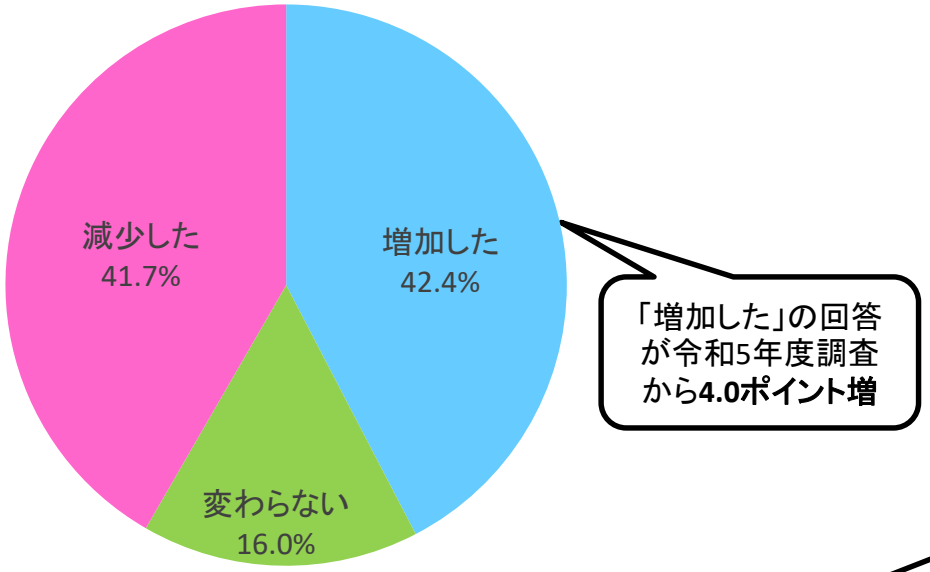
採用・人材について

◆令和６年4月の新卒採用者数が採用予定数に達したのは、回答した65社のうち24社に留まった。また、29社は採用予定があったものの採用が0人であった。
◆人材確保策として取り組んでいることは、「中途採用の実施・増員」及び「賃上げ・賞与引き上げ」がいずれも回答者の7割近くを占めた。
◆人材育成の取組では「OJT（現場での指導）」、「社内研修」が回答企業の半数以上を占めており、企業内における育成活動が高い割合である。
◆人材育成を進める上での課題は、「人材育成に時間をかける余裕がない」を回答企業の過半数が選んでおり、「人材育成施策を企画・実施する担当者を確保できない」が33%で続いた。
◆外国人材を「既に受け入れている」又は「受け入れを予定している」のは2割弱で、7割以上が受け入れの予定はなかった。

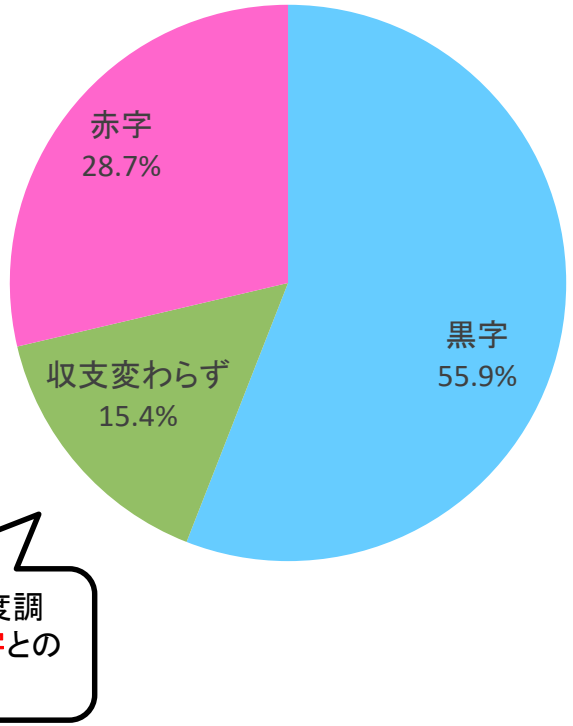
売上の変化

5年前の売上高と現在の売上高を比較すると42%が増加、42%が減少となり、昨年度から改善している。一方、直近の決算状況は黒字が56%、赤字が29%となり、昨年度の調査結果より悪化している。
→経費の増加に売上増が追いつかず、経営状況が悪化している企業が増えていることが懸念される。

5年前の売上高と
現在（令和5年時点）での比較（N=144）

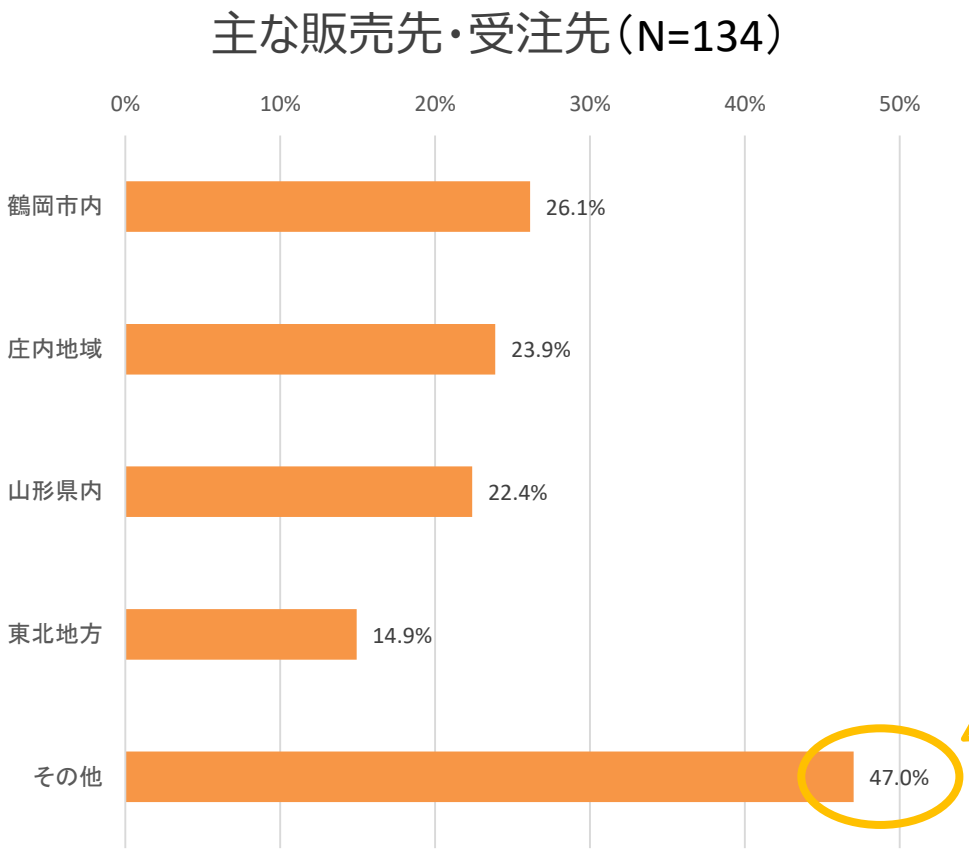


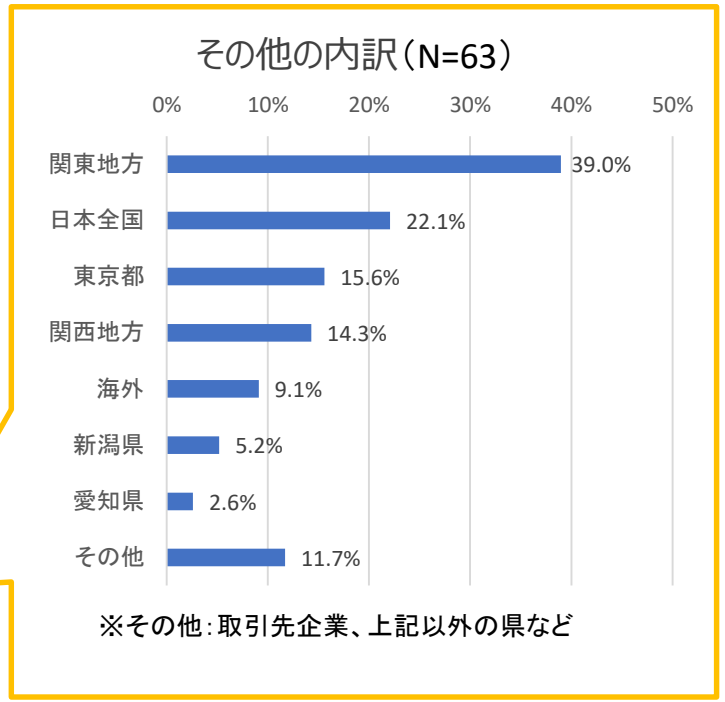
直近の決算状況について（N=143）



主な販売先・受注先（※複数選択可）

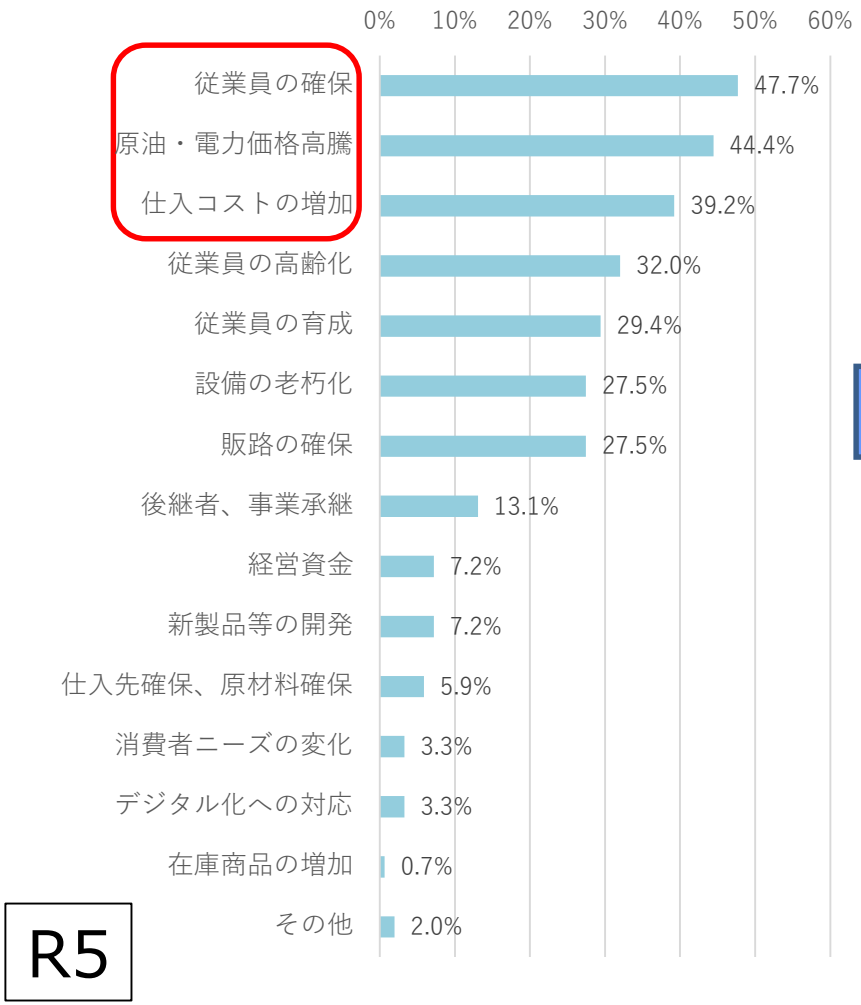
主な販売先・受注先は鶴岡市内が26%、庄内地域が24%、山形県内が22%、東北地方が15%であった。東北管内以外を販売先・受注先としているのは半数近くにのぼり、内訳は関東地方が39%、日本全国が22%であった。





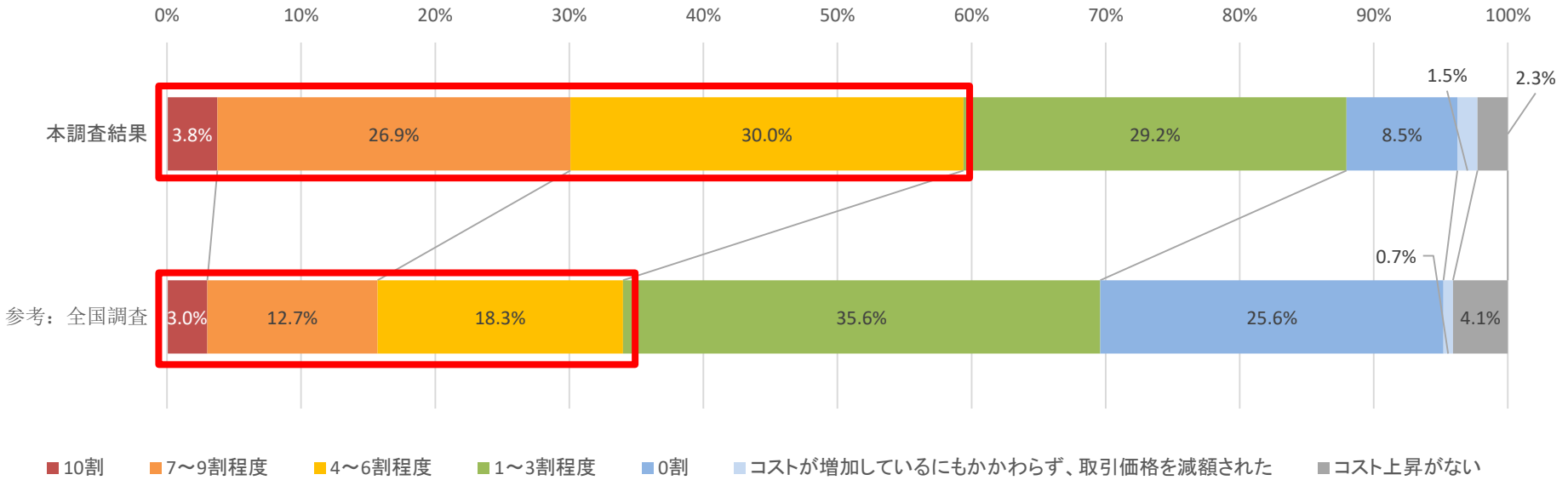
現在の経営上の課題（昨年度比） N=156 ※複数選択可

現在の経営上の課題は「従業員の確保」が令和5年度と同様に高くなっており、「仕入コストの増加」「従業員の育成」が続いた。一方、「原油・電力価格高騰」は減少した。



価格転嫁の状況（N=133）

受注側の立場から見たコスト上昇分に対する価格転嫁の達成割合について、61%の事業者が「4～6割程度」以上の価格転嫁を実施していた。

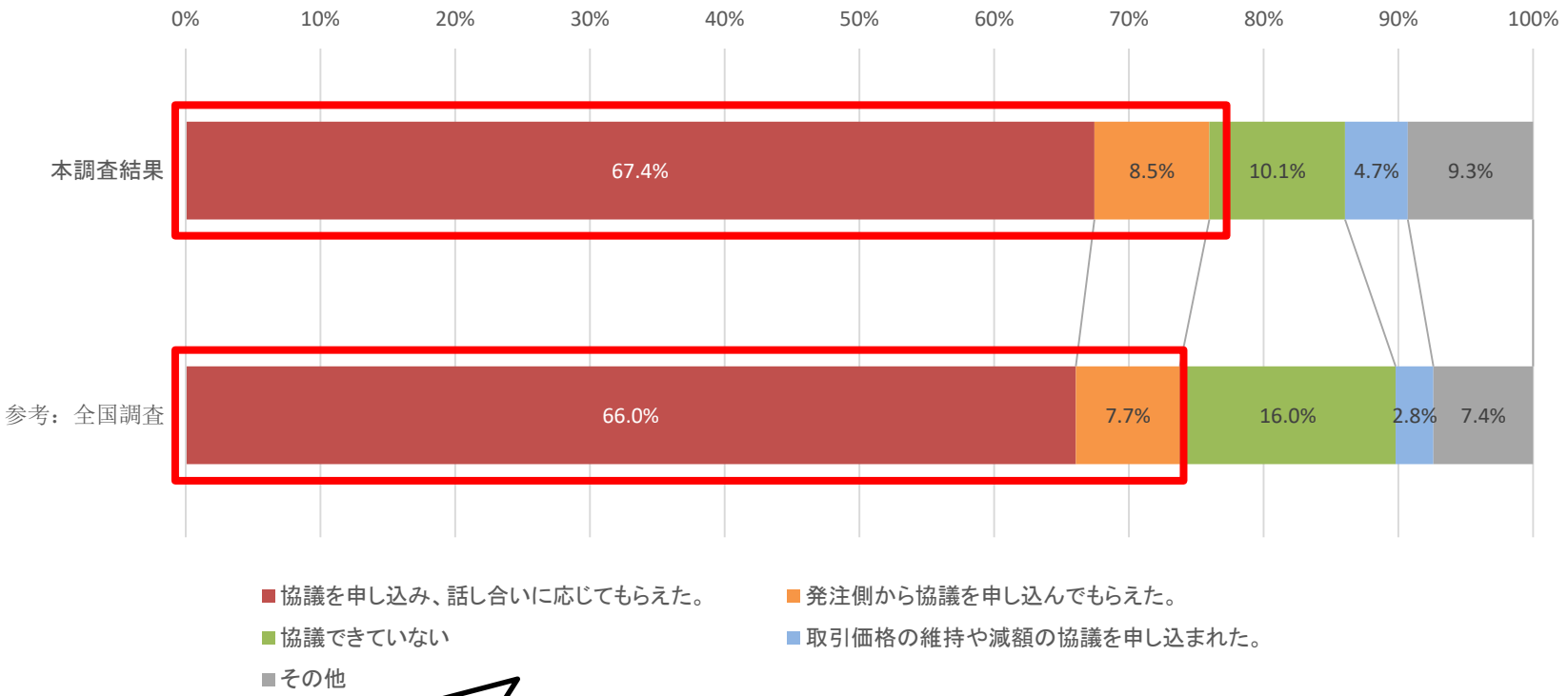


（注）参考の全国調査は、商工会議所早期景気観測2024年4月調査結果（日本商工会議所）による。

価格転嫁について「10割」、「7～9割程度」、「4～6割程度」のいずれの割合も全国調査結果より高かった。

価格協議の状況（N=129）

67%の事業者が価格協議に応じてもらえ、9%の事業者が発注者側から協議を申し込んでもらえた。76%の事業者が価格協議を行っている。

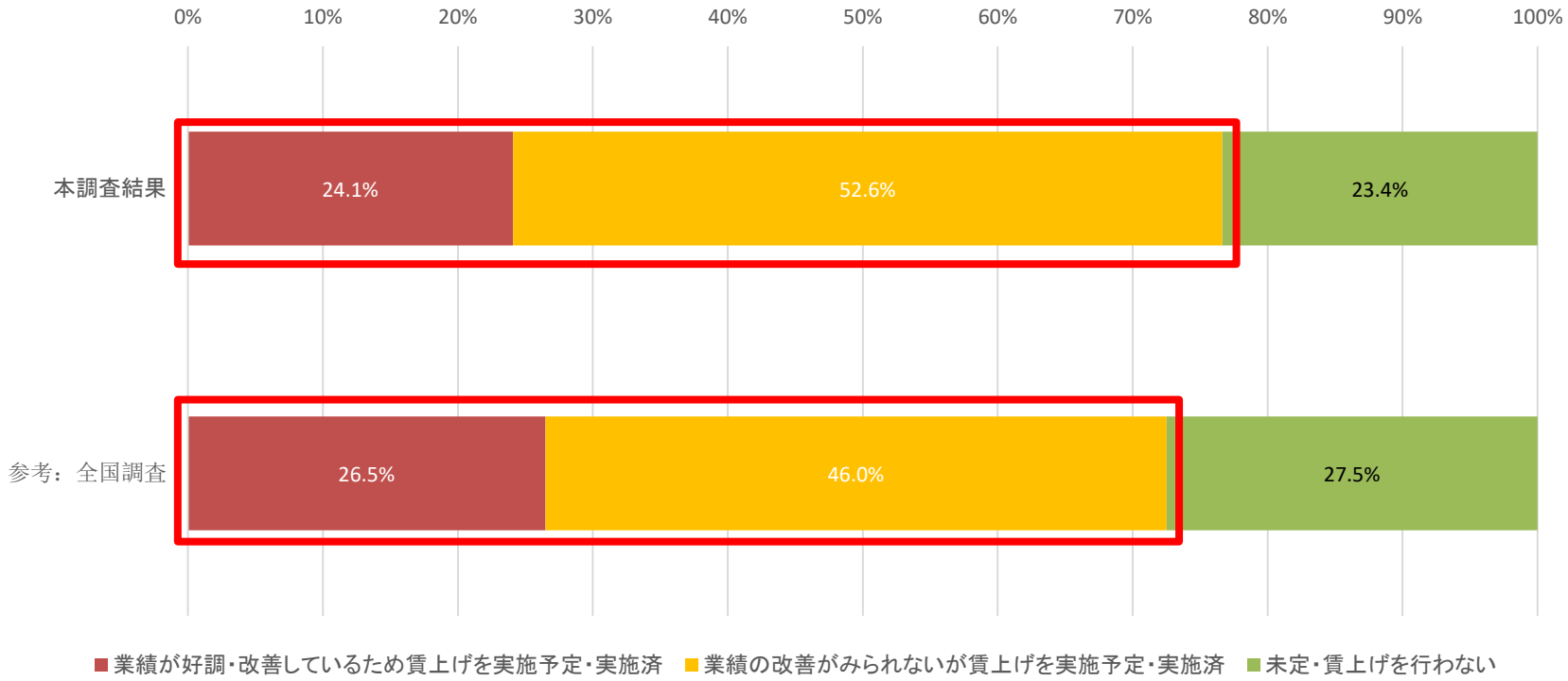


（注）参考の全国調査は、商工会議所早期景気観測2024年4月調査結果（日本商工会議所）による。

「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」と「発注側から協議を申し込んでもらえた」のいずれの割合も全国調査結果より高かった。

賃上げの状況（N=137）

賃上げを実施予定との回答が77%に達しており、未定や賃上げ見送り予定を大きく上回っている。

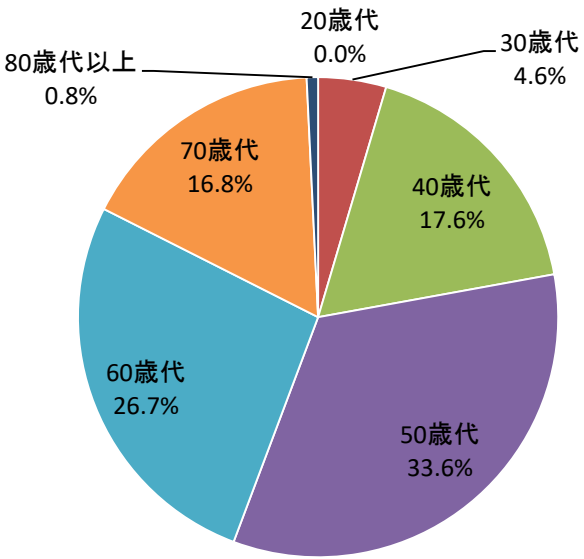


（注）参考の全国調査は、商工会議所早期景気観測2024年3月調査結果（日本商工会議所）による。

賃上げを実施予定・実施済の割合は全国調査よりも高かった。

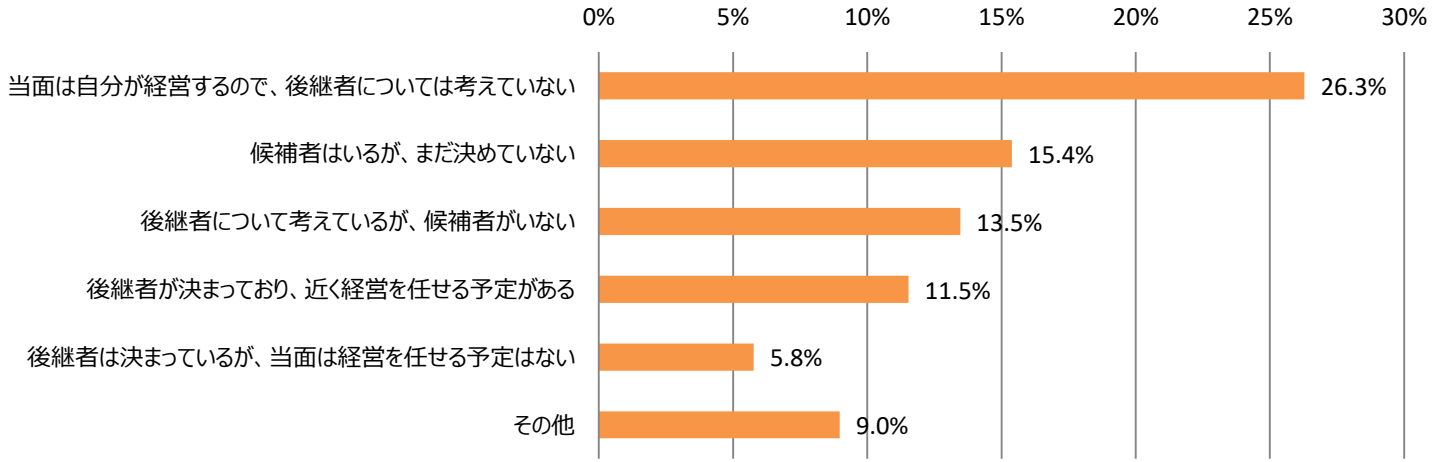
事業承継①

○経営者の年代（N=126）



○事業承継（後継者）について（N=127）

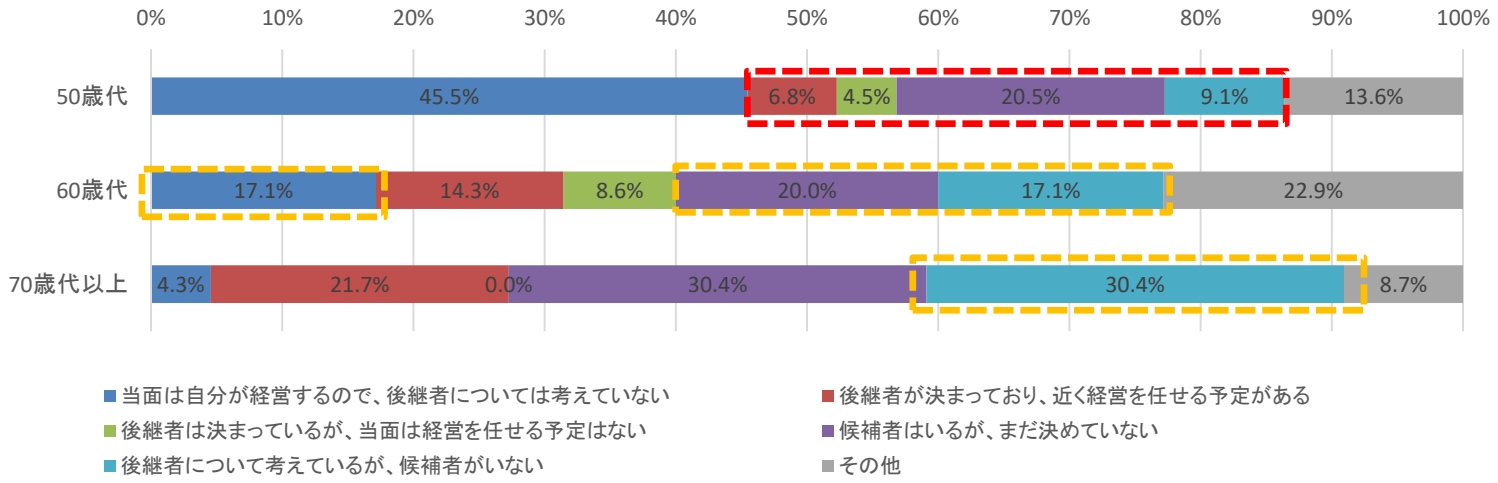
後継者が**決まっていない企業は55%**、後継者が決まっている企業は17%だった。



事業承継②

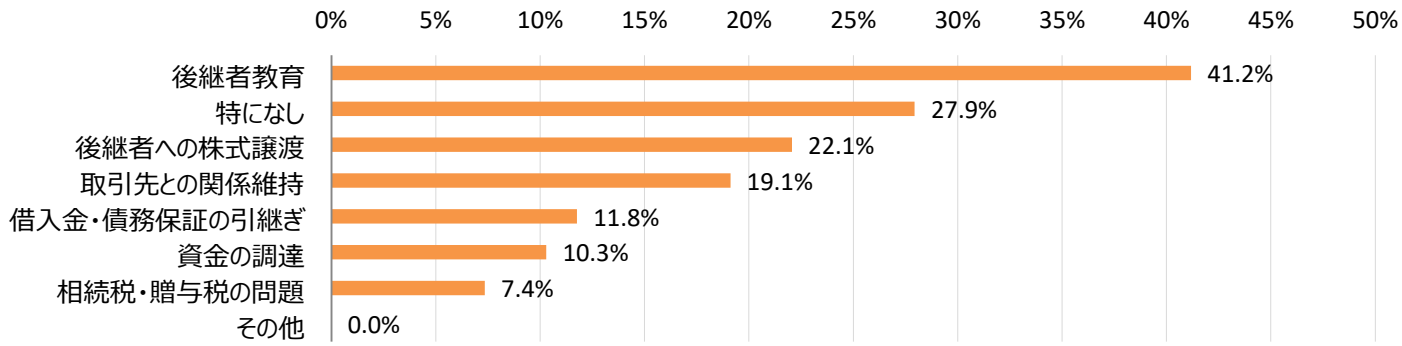
○50歳代以上の経営者における事業承継の状況

現役世代といえる50歳代でも、**41%は後継者について検討**されている。60歳代を過ぎてもなお、半分以上の割合で後継者が決まっていないとの結果。特に70歳代以上の約３割は候補者がいない状況で、令和5年調査と比べ13%減少したが依然として高い水準にある。



○事業承継にあたっての課題（N=68）

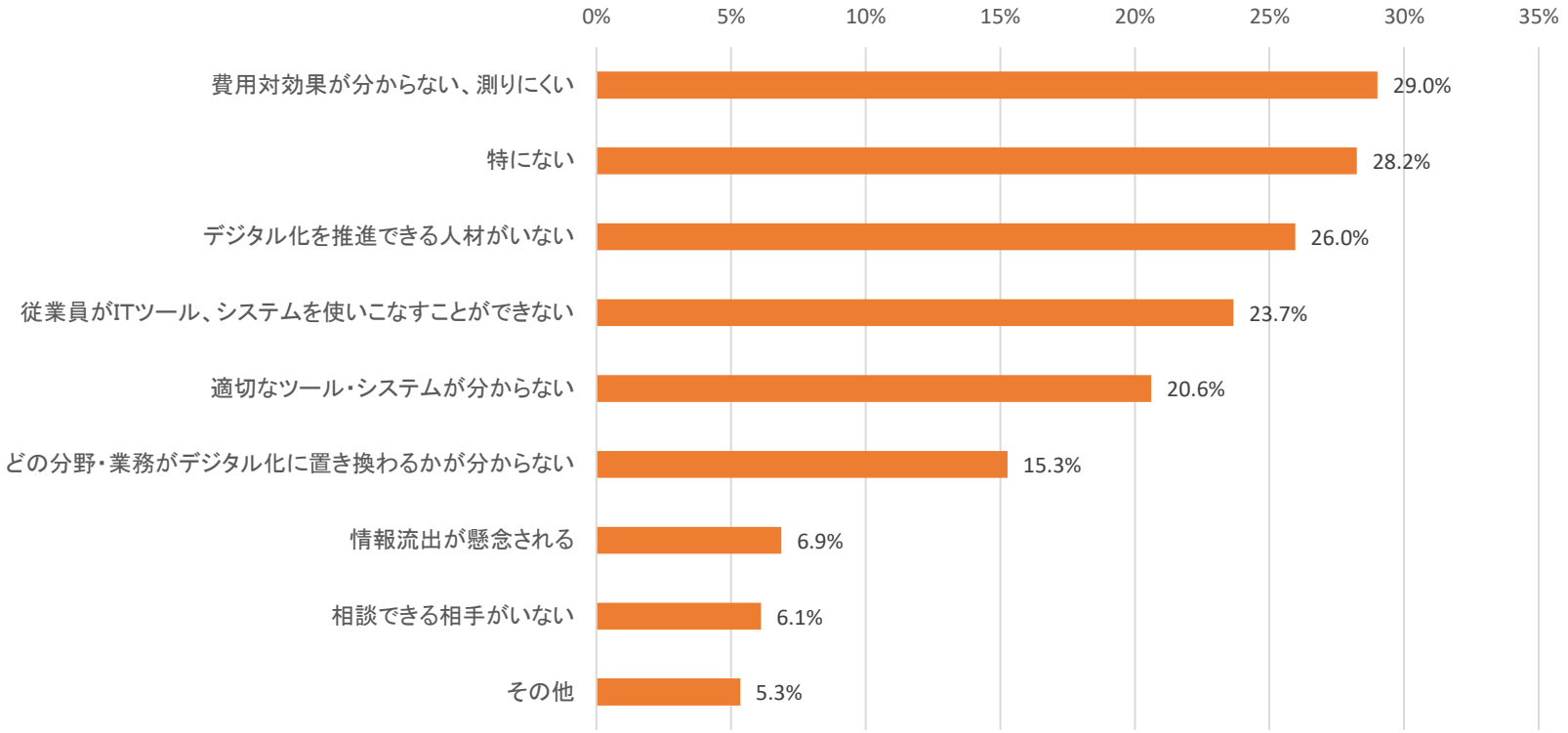
事業承継にあたっての課題は**「後継者教育」**、次いで「後継者への株式譲渡」を重視する傾向が見られる。



デジタル化に取り組むに当たっての課題 ※複数選択可

「費用対効果が分からない」が最多の29%を占め、「デジタル化を推進できる人材がいない」が26%、「従業員がITツール、システムを使いこなすことができない」が24%で続いた。多くの企業で費用面や人材面の課題が挙げられている。

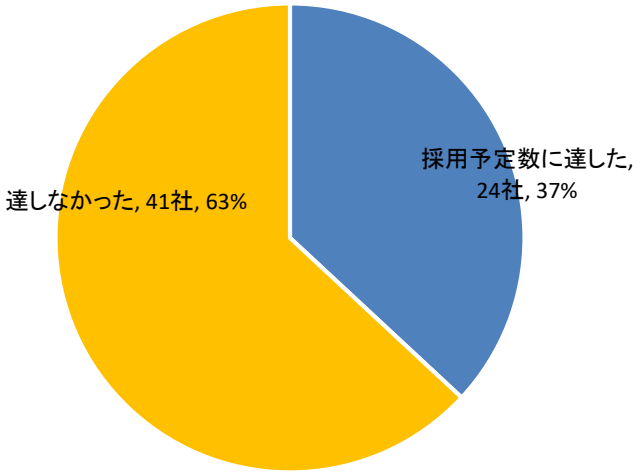
○デジタル化に取り組むにあたっての課題（N=131）



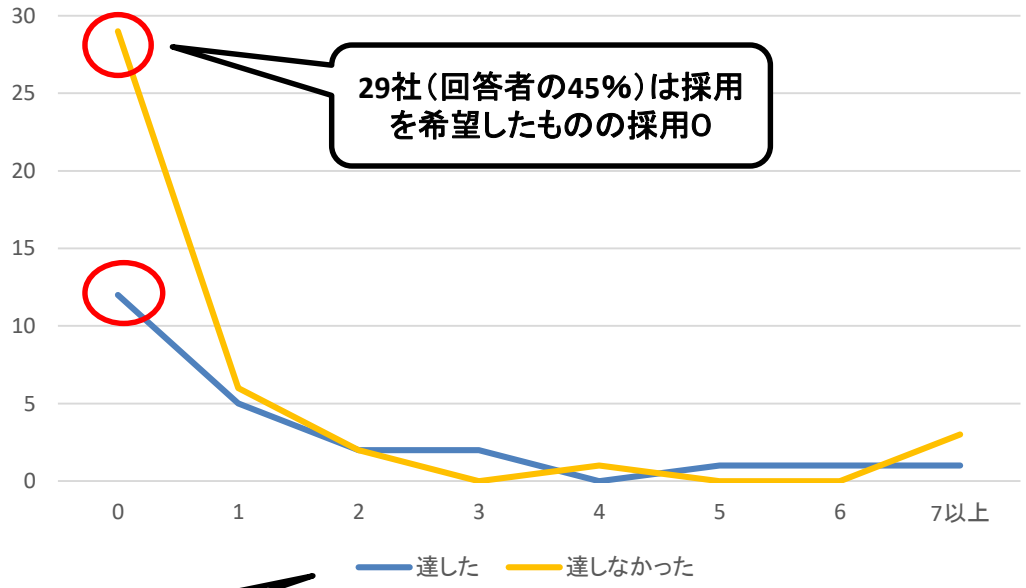
新卒採用人数

令和5年4月の新卒採用者数が予定数に達したのは、回答した65社の約1/3にあたる24社であった。また、65社のうち、**29社は採用予定があったものの採用が0人**であった。

採用予定人数に達した企業の割合（N=65）



採用予定数達成・未達成ごとの企業数（N=65）

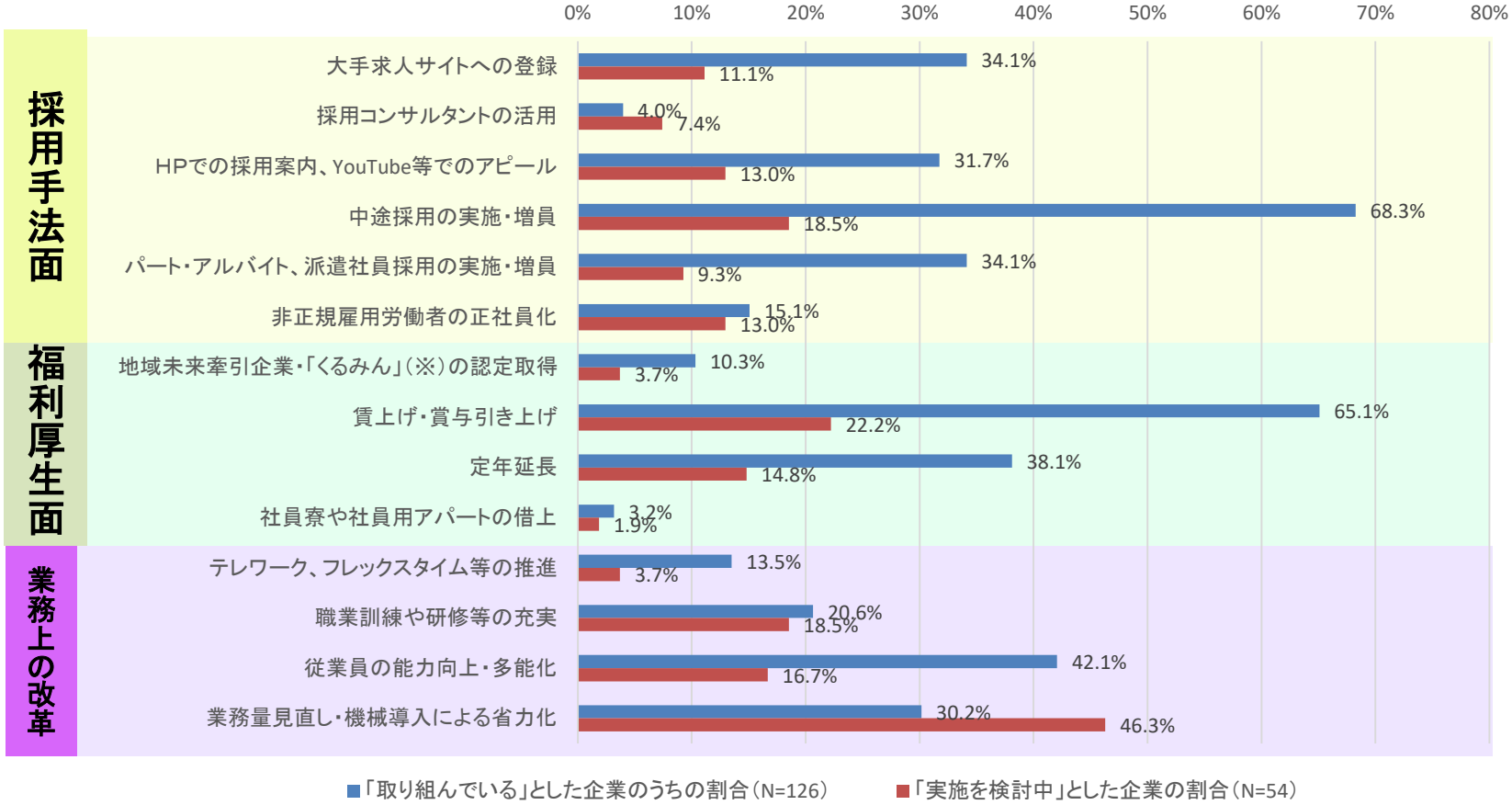


人材について①

○人材確保策として、既に取り組んでいること・取組を検討中のこと（※複数選択可）

取り組んでいることとして高い結果は、採用手法面では「中途採用の実施・増員」、福利厚生面は「賃上げ・賞与引き上げ」、業務上の改革では「従業員の能力向上・多能化」であった。

取組を検討中のものとしては「業務量見直し・機械導入による省力化」が最多で半数近くに達した。



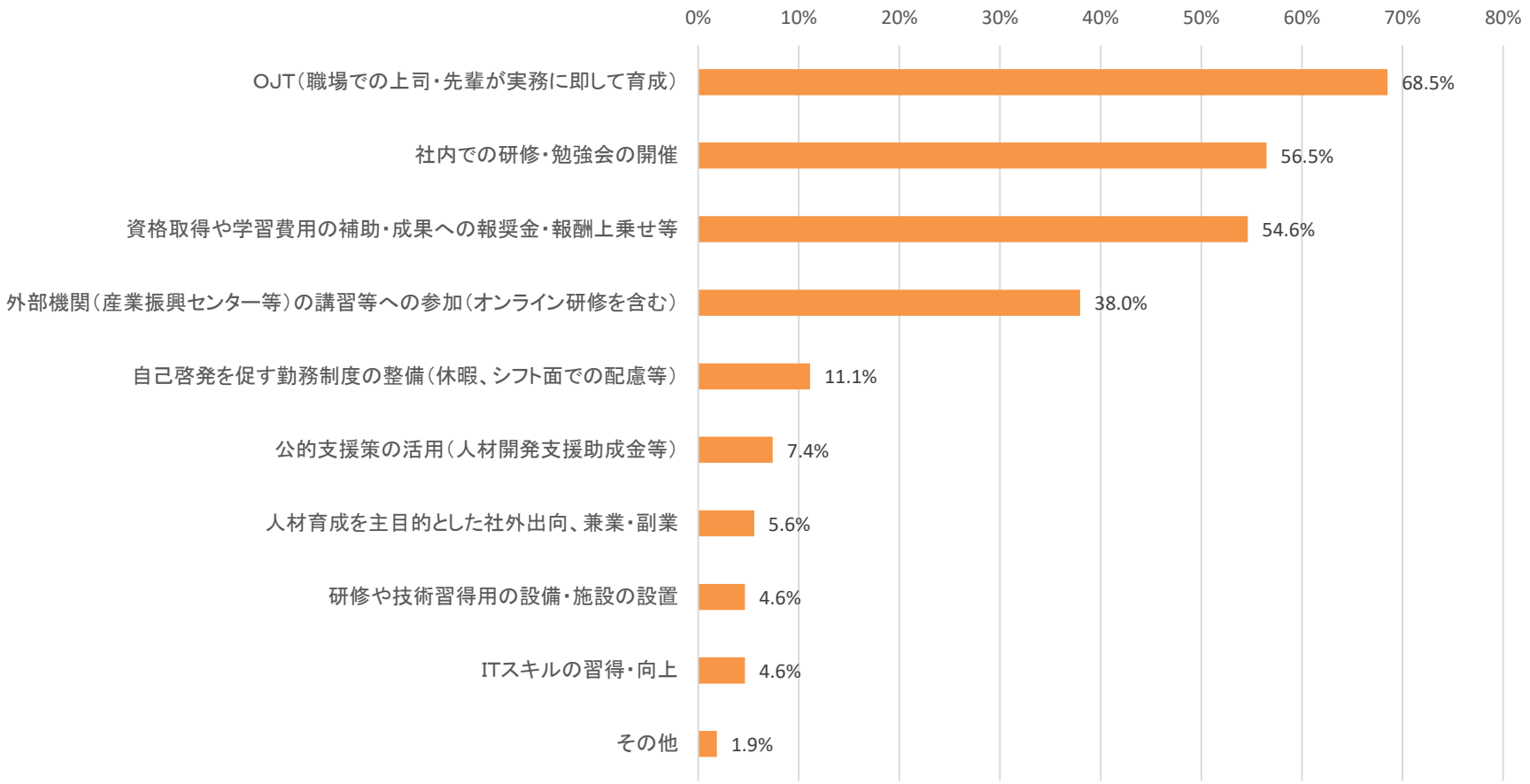
（※）地域未来牽引企業は、地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手でとして選定される。「くるみん」は、子育てサポートの面で一定の基準を満たすことで認定される。

人材について②

○人材育成の取組（※複数選択可）

人材育成の取組では「OJT（現場での指導）」、「社内研修」と企業内における育成活動が高い割合である。

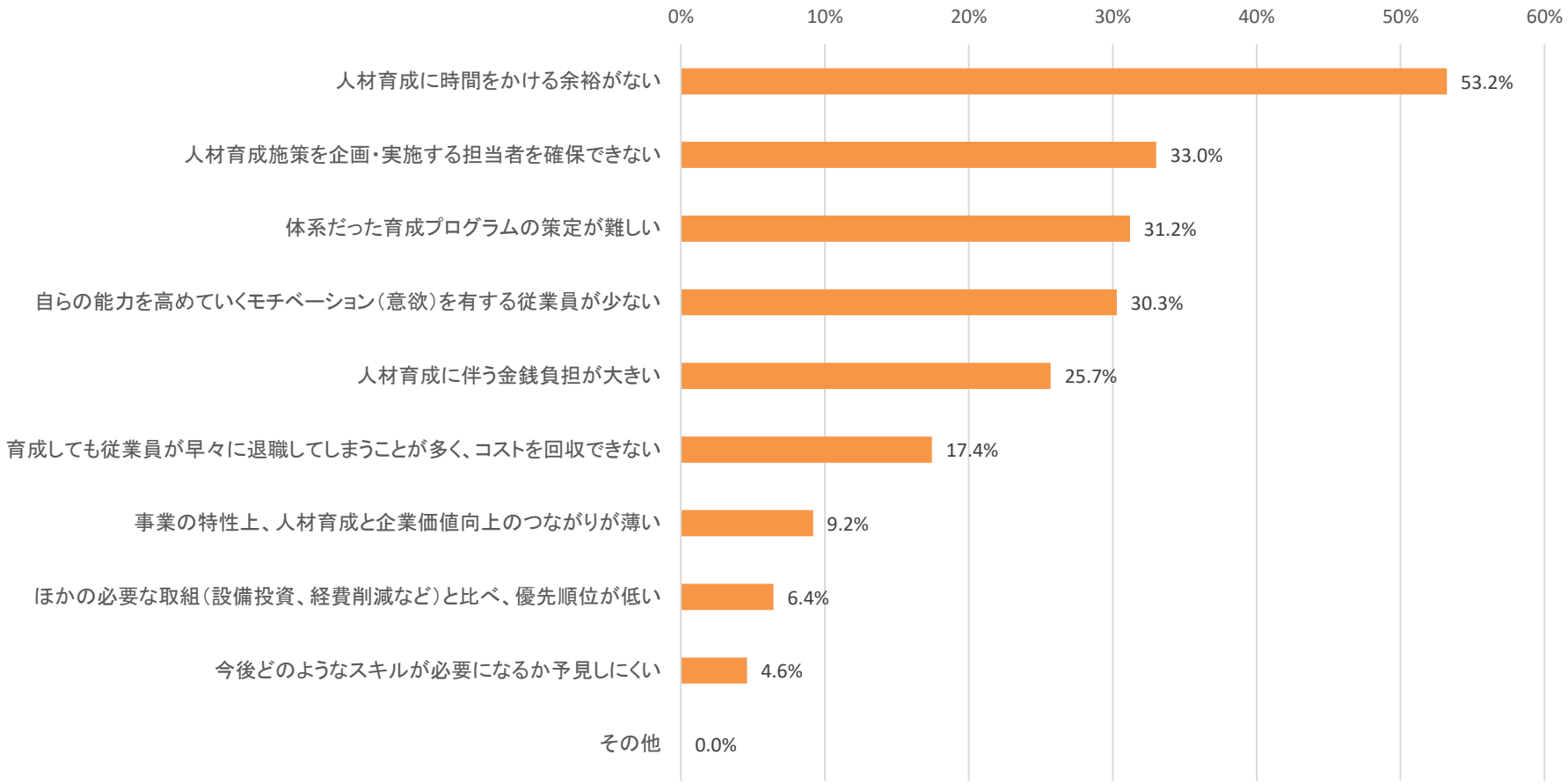
人材育成の取組（N＝108）



人材について③　○人材育成を進める上での課題（※複数選択可）

「時間的余裕がない」を回答企業の過半数が選んでおり、「取組を企画・実施する担当者の確保」が33%で続いた。

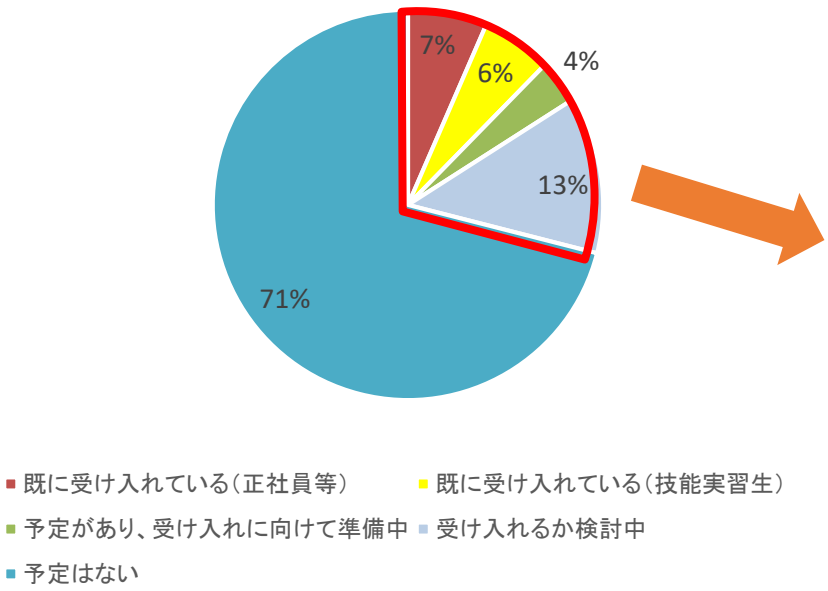
人材育成の課題（N＝109）



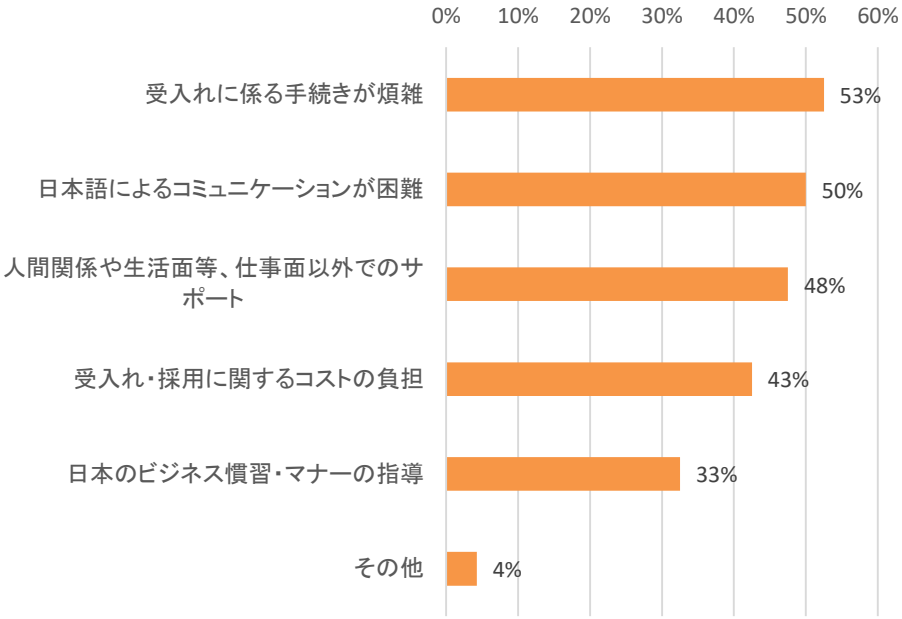
人材について④　○外国人材の受け入れについて

外国人材について、17%が既に受け入れているか受け入れに向けて準備中である一方、71%が受け入れの予定がなかった。受け入れの課題は、手続きの煩雑さ、コミュニケーションの難しさについて多く挙げられた。

外国人材の受け入れ状況（n＝138）



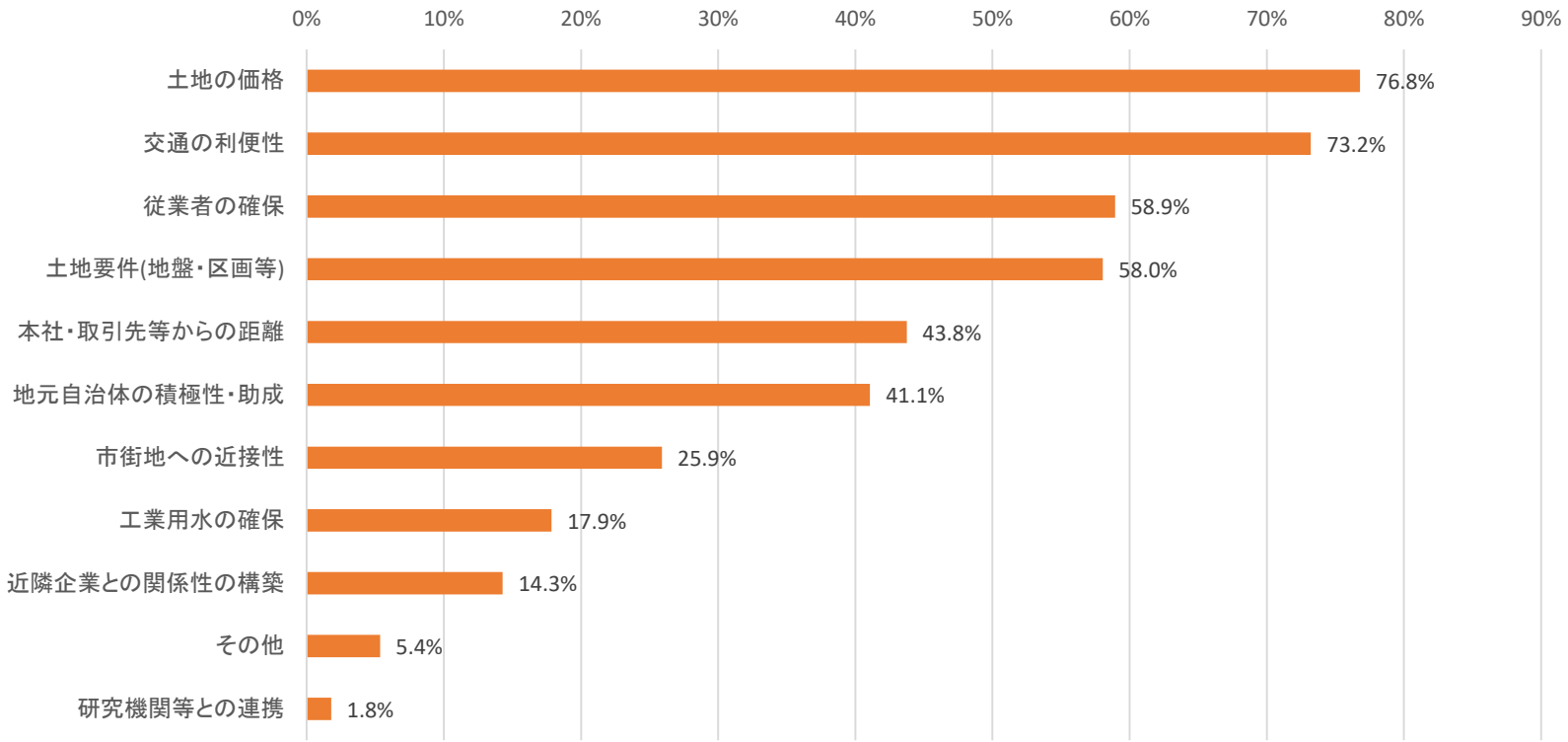
受け入れに当たっての課題（n＝40）



事業所の新設・移転・増設・拡張について（※複数選択可）

事業所の新設・移転・増設・拡張に当たって用地を取得する場合、土地の価格を重視する割合が77%で最も多く、次いで交通の利便性が73%、従業者の確保が59%で続いた。

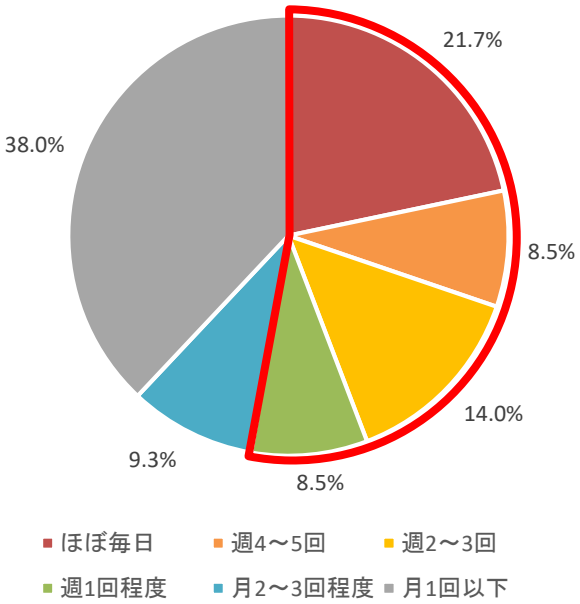
新たな用地を取得する場合に重視すること（N＝112）



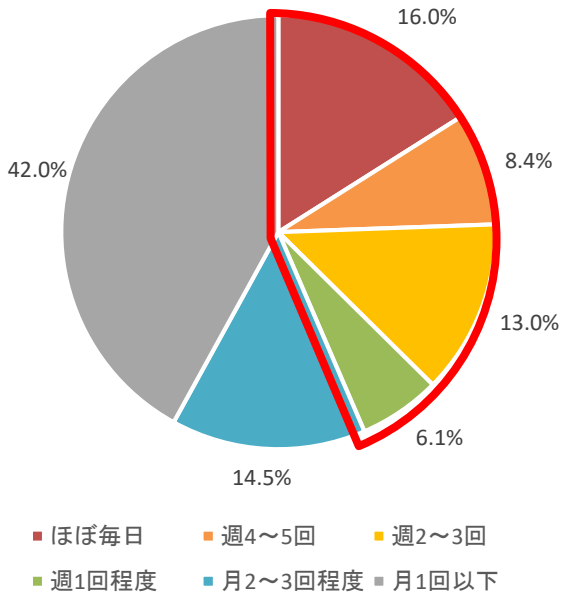
主要道路の利用状況について

鶴岡市内から各方面への往来状況について調査をしたところ、週1回以上の往来等は新潟・秋田方面で53%、山形方面で44%、新庄方面で26%だった。

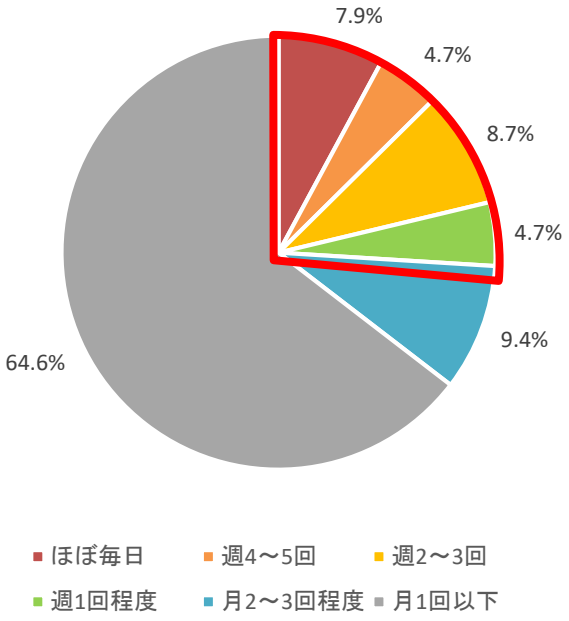
新潟・秋田方面の往来や製品の輸送に国道7号・日本海沿岸東北自動車道を利用する頻度（N＝127）



山形方面の往来や製品の輸送に国道112号・山形自動車道を利用する頻度（N＝131）



新庄方面の往来や製品の輸送国道345号・国道47号を利用する頻度（N＝127）



令和６年度鶴岡市企業経営課題調査

鶴岡市商工観光部商工課
〒997-8601　山形県鶴岡市馬場町9番25号
TEL　0235-35-1299
FAX　0235-25-7111
E-mail　shoko@city.tsuruoka.yamagata.jp

※小数点以下第１位を四捨五入して表記しているため、一部グラフにおいて合計が100%にならない場合がある。